

8

大躍進政策の再評価

—農村工業化を中心に—

こ じま れい いつ
小 島 麗 逸

はじめに【略】

出典 『アジア経済』第8巻第12号
1967年12月

- I 消費財余剰と経済発展【略】
- II 商品化食糧供給面における政策の変遷【略】
- III 大躍進期にみられる工業側の新しい発展と商品化食糧への影響【略】
- IV 大躍進政策の再評価——結論にかえて——

はじめに【略】

- I 消費財余剰と経済発展【略】
- II 商品化食糧供給面における政策の変遷【略】
- III 大躍進期にみられる工業側の新しい発展と商品化食糧への影響【略】

IV 大躍進政策の再評価——結論にかえて——

1. 大躍進政策の再評価

“消費財余剰が経済発展の可能な範囲を確定する”という抽象的命題が、中国の社会主義建設の場で、どのように現象してきたか。そして、それはどのように解決されてきたか。われわれは、この問題を考える場合に、二つの前提を忘れてはならない。それは、第1に、消費財余剰の不足を解決するために、新民主主義革命路線から離脱することはできないということである。つまり、その解決のために、地主制を利用したり、帝国主義に援助を乞うたり、さらには、海外に食糧供給の植民地基地を建設したりすることはできなかったという点である。なぜなら、もしそれを遂行すれば、革命全体の果実が消滅するからである。第2に、旧体制が残した中国農業の労働生産性は、きわめて低いものであったという事実である。この二つの事実の上に、いろいろな方法が模索されてきたのである。

まず、分配制度の変革が行なわれ、一定の成果をえた。しかし、制度的変革による効果は、まもなく、低い労働生産性の壁に突き当たり、労働生産性の向上に向かわざるをえなかった。その出発点をなすものが合作社化である。当初、農業建設は、ソ連の歴史的経験を引き写すことによって、可能だと信じていた。その構想が、商品化食糧不足の現象が出るたびに崩れ去って、中国的な方法を模索せざるをえなくなった。その過程で、生産関係と生産力との照応関係、生産力群の中の、労働手段と水利体系、さらには労働対象との諸関係に対し、既存の理解をこえる新しい考えが出ざるをえなかった。新しい考えを出すことによって、1958年の農業建設が可能であったのだ。1958年から始まる大躍進政策は、その発生史からみれば、徹頭徹尾農業建設である。その建設の方法が、第1に、水利体系を軸にして行なわれたこと、第2には、農村に工業を植え付ける方法がとられたこと。この二つは、商品化

食糧の供給増大効果と、それへの需要軽減効果を合わせねらうもので、きわめて有効な手段と考えられる。それこそ「人民公社を母体とし、農業生産財工業、農産物加工を中心とする農村工業化」という言葉で集約される。しかしながら、その運動の過程で、一般重工業にまで建設業種が拡大され、本来の需要軽減効果は逆転現象をみせた。当時の経済情況と農民のプチブル性が、運動そのもののなかに、逆転現象を含んでいたのである。大躍進期の地方工業建設、農村工業化の運動を、商品化食糧不足の解決に有効か否かを基準に判断すれば、これが失敗の側面であったといえる。しかし、ただこの側面をもって、農村工業化の全局を総体として非合理的かつ効果のないものと断ずれば、大躍進政策の意義をまったく見失うであろう。1962年以来、農村工業は、われわれのいう第2次関連工業を中心に非常な発展をみせているし、労働制度も兼業制度（「亦工亦農」といわれる）の採用が本格的になってきている。もし、失敗の側面だけで全局を評価するならば、この事実をどう説明したらよいのか。もとより、大躍進政策全体を一つの基準だけで判断はできないだろう。古い人間関係、考え方すべてに対する衝撃は大きかったろう。これらの諸局面を考慮の対象外におき、商品化食糧の問題のみからみても、その方向に将来の発展の芽をみないわけにはいかない。

2. われわれの結論と既存論者の考え方

大躍進政策のうち、地方工業、農村工業化の問題に対してだけでも、種々な議論が出ている。ここでは、福島裕氏と石川滋教授の考え方を、われわれが得た結論から検討しておきたい。

福島裕氏について取り上げる論文は、近著『人民公社』の第1章である。氏は農村工業が人民公社形成にいかなる役割を果たしたかという視点から取り上げられている。そして、その意義を農村の「相対的過剰労働力」の生産力転化の有効な形態として評価している。氏の場合は、国民経済の蓄積にどういふかわりあいがあるのかという視点が抜けている。だから、農村工業

化が人民公社の形成過程の一要因となっているという説明はうまくできても、なぜ中小工業の業種が一般重工業にまで拡大され、衰退し、今日といえども一般重工業は復活していない事実について説明がつかない。ひいては、人民公社の一時期の後退が説明つかなくなるであろう。また、農村工業化が「相対的過剰労働力」の生産力への転化形態と考えておられるが、発生史的には、むしろ、労働力の不足をいかに解決するかという問題に直面しておこっている。1957年までに考えられていた中小型企業の場合と同じでないことを理解する必要がある。

石川教授については、大躍進期の中小型企業を包括的に扱った「資本蓄積と技術選択」(『中国経済発展の統計的研究III』)を取り上げる。この論文は技術選択の問題として取り扱われている。その論点は、

- (1) 「小企業方式」は総じて不成功であったこと。
- (2) それは成長率の極大化の立場からは合理的でない。その理由として、
- (3) 小企業が技術的・採算的に不適当な業種にまで拡大されたことと、
- (4) 中小企業建設のための投資資源が、中央政府の大工業のそれと競合したことというものである。

石川教授は、小企業が合理的であるか否かをコスト基準で判断されていること、業種が重工業に拡大されたことこそコストを上昇させ成長率を鈍化させたと考えられていることが特徴的である。まず、問題にすべきは、コスト基準を全面的に適用することが妥当であるか否かについて疑問を提出したい。われわれは、商品化食糧の不足に対しいかなる影響をもたらすかの基準を使っている。異なった基準を採用するのは、中国の当時の段階では(現在も変わっていないが)資本蓄積におけるより重要な局面は、労働者の賃金財であるのか、現存固定資本かの認識の相違から発生するものと考えられる。技術選択の理論は、そもそも資本対労働の比率を基軸にして組み立てられている。だから、コスト基準が合理性判断につかわれても当然かも知れない。われわれの考えからすると、コスト基準から判断して不合理なものであっても、商品化食糧の不足の解決に有効な方法であれば、一定期間発展しうるし、また、

合理的なものとする。だから、重工業をひとまとめにして、技術的・採算的に不適當な業種とは考えない。一般重工業と農業生産財工業とに分類したのはこのためである。一般重工業が商品化食糧の需要増大効果をもつに対し、後者は、その供給増大効果とともに、農村に建設されれば需要軽減効果をもつと判断したからである。1962年以後、農業生産財工業が農村またはその近在で発展してきている事実は、この分割方法が有効であることを物語ると考えてよい。

したがって、小規模企業全体に対しても、教授は総体的に不成功だと評価されているのに対し、われわれの場合は、農業生産財工業であるかぎり、発展性をもつものとする。そればかりでなく、農業生産手段の特殊な属性から、まさに各地の状況に適したものを生産する必要から、地方の中小規模工場を出発点とせざるをえないとさえ考えている。それについては、すでに他の論文で扱った⁽⁹⁴⁾。

さらに、この点から必然的に1958～60年の運動全体に対する認識が異なってくるであろう。われわれは、大躍進政策の基調は徹頭徹尾農業・農村建設運動であったと考える。農業部門における一つの運動が、あらゆる技術的関連性を通して、他に波及した。したがって、大躍進政策が、伝統的な農村社会、農業生産にもたらした影響は、甚大なものと考えている。旧い農村社会の諸伝統は、いずれなんらかの形で破壊され、変革されなければならないであろう。それを、農民に重工業をおこさせることによって達成しようとした。この運動全体が、各局面にどのような破壊と建設をもたらしたかは、当面本稿の課題ではないので、ここではその運動の衝撃はけっしてマイナスの方向にではなく、新たな建設の方向に動く契機を与えたことを指摘しておきたい。

3. 大躍進政策とソ連の社会主義建設および文化大革命運動との関係

スターリンは自己の社会主義建設の経験から、工業と農業との関係を次のように述べている⁽⁹⁵⁾。

「工業の発展テンポと、都市と農村の結合の新しい形態の問題。この問題は、われわれの意見の相違のもっとも主要な問題の一つである。この問題の重要性は、党の経済政策の問題についての、われわれの実践上の意見の相違の、あらゆる糸が、ここに集中されているところにある。

新しい結合形態とはどんなものか。われわれの経済政策の見地からいって、それは何を意味するのか。このことは、まず第1に工業が、主として農民の個人的消費をみたしていた都市と農村の古い結合形態のほかに、さらに工業が農民経営の生産的必要（農業機械、トラクター、改良種子、肥料等々）をみたす、新しい結合形態がわれわれに必要であることを意味している」。

この考えは、〈コルホーズ——トラクター・大型機械〉という構図に照応する〈大都市大工業⇔大型機械化農業〉の考え方である。つまり、大都市大工業が農業生産財を生産して消費財とともに農村に提供する、農業が食糧、原料を売るという考え方である。

これに対し、中国では、〈大都市大工業⇔機械化農業〉は承認すると同時に、それだけではなく、〈農村工業⇔半機械化農業〉を重要な軸と考える。本稿Ⅲ—2ですでに述べたように、第1次5カ年計画期の実態は、〈海外工業国⇔農業〉と〈農村手工業⇔伝統農業〉であった。大躍進期に創造した〈農村工業⇔半機械化農業〉という構想は、近代工業で生産される農業生産財を農村内部で自給化していく——つまり、農村内部で一つの拡大再生産する分業圏を形成していくことをねらったと考えてよい。

スターリンの考えと1958年のこの考えの相違は、指導者の好みによって出てきたのではなく、それぞれの経済・政治条件によって形成されたことをもう一度強調しておく必要がある。われわれは本稿の最初に、中国の指導者が考慮に入れなければならない、二つの前提条件を述べておいた。スターリンとの比較では、ソ連の農業生産力は中国のそれよりもはるかに高いものであったことから、コルホーズ化に伴って農産物の減産が生じて、トラクターを投入するだけで切り抜けることができた。中国ではそれができなかったのである。さらに、政治条件として先に新民主主義段階の革命路線の継承をあ

げておいたが、もし、穀物余剰の困難を解決するために、海外の農業資本に援助を乞うたり、海外に植民地的食糧供給地を建設したとすれば、農村工業化は実施されなかったろう。

その結果、工業と農業との結合問題は、依然として過去の状態を再生産していたと考えられる。今回、東南アジア諸国、インドなどが農業を重視しつつも、工業と農業を同時に持ち、その分業関係を促進するような拡大再生産圏を持つように発展していないのはこのためである。

このような、新しい農村における工業と農業との結合関係が、今後商品化食糧問題にどのような影響を与え、さらには、将来の中国経済の方向をどのように規定するであろうか。それについては、西洋経済史研究の一つの成果である大塚久雄教授の「局地的市場圏」の方法が考慮の対象となるであろう。最近、教授の理論を低開発国の工業化の問題に適用した赤羽裕論文⁽⁹⁴⁾はきわめて示唆に富む。

最後に、文化大革命運動のなかで、この問題がどのように取り扱われているかをみておく必要がある。最近の報道は、政治状況を伝えるものがほとんどで、直接にこの問題を論じたものは少ないが、断片的資料が伝えるところによると、農村工業化が主流派の経済政策の最も重要な一つになっているようだ。1966年8月の十一中全会のコミュニケは毛沢東が過去4年間行ってきた路線をあらためて承認した諸事項を報じている。その中の一つに、農業機械化の問題がある。まさに、それこそ農民による農具改良から農業機械化へ高めるといふかれ独自の政策である。さらに、1966年8月1日付け『人民日報』社説は、条件のあるところで、農村の工業化を行なうことを主張していると同時に、「亦工亦農制度」を強調している。農村工業化は政治的には、農民の創造性、進歩性に対する強い信頼感がなければ実際に不可能であろう。

〔注〕 _____

(94) 拙稿「自立的民族経済の建設方針と農業機械、農具工業」、『アジア経済』1966年9月号。

拙稿「農業機械，農具工業」，石川滋編『中国経済の長期展望III』，アジア経済研究所。

(95) 『スターリン全集』，第12巻，大月書店，73ページ。

(96) 赤羽裕「低開発国“工業化”の基礎条件」，『思想』1967年2月号。

(小島麗逸／執筆時：アジア経済研究所調査研究部，現：大東文化大学国際
関係学部教授)